

平成 29 年度

習志野市公営企業会計  
決算審査意見書

習志野市監査委員

監 査 第 6 2 号  
平成30年8月29日

習志野市長 宮 本 泰 介 様

習志野市監査委員 福 田 佐 知 子  
習志野市監査委員 真 船 和 子

平成29年度習志野市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成30年5月25日付け財政第100号をもって審査に付された平成29年度習志野市公営企業会計の決算及び関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

## 習志野市公営企業会計決算審査意見

第 1	審査の対象	1 頁
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	事業別審査の概況及び意見	2
総	括	2
1	ガス事業会計	3
2	水道事業会計	16

# 習志野市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成29年度 習志野市ガス事業会計決算  
平成29年度 習志野市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成30年5月30日から平成30年8月28日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、各事業が地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従った運営がなされているかを十分留意しつつ、決算書、附属書類等の決算書類が地方公営企業法施行令第9条に準拠して作成され、事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているかを検証するため、決算書類の計数と証書類を照合精査し、更に当年度実施した例月出納検査の結果も参考とするとともに、関係職員の説明を聴取しつつ慎重に審査を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算書、附属書類等の決算書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して表示され、計数は正確であり、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

## 第5 事業別審査の概況及び意見

### 総 括

本年度における各事業別の決算状況は、次のとおりである。

ガス事業会計は、事業収益が前年度比10.2%増収の6,249,081,285円、事業費用が前年度比11.3%増加の5,926,843,583円で、純利益は322,237,702円となり、当年度未処分利益剰余金322,237,702円を計上している。

水道事業会計は、事業収益が前年度比1.5%減収の2,210,851,250円、事業費用が前年度比2.7%減少の1,790,180,669円で、純利益は420,670,581円となり、その他未処分利益剰余金変動額218,000,000円を加え、当年度未処分利益剰余金638,670,581円を計上している。

#### 収益的収入及び支出の状況（消費税等控除後）

区 分	事 業 収 益	事 業 費 用	損 益
ガス事業会計	6,249,081,285 円	5,926,843,583 円	322,237,702 円
水道事業会計	2,210,851,250	1,790,180,669	420,670,581

なお、各事業会計における予算の執行状況、経営状況、財政状況、キャッシュ・フロー状況、業務状況の概況と意見は次のとおりである。

# 1 ガス事業会計

## (1) 予算執行状況

### ア 収益的収入及び支出

#### 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮消費税 及び地方消費税額
事業収益	円 6,981,133,000	円 6,742,320,316	円 △ 238,812,684	% 96.6	円 493,239,121
営業収益	5,931,536,000	5,931,429,296	△ 106,704	100.0	438,946,473
営業雑収益	785,600,000	552,023,130	△ 233,576,870	70.3	40,792,672
営業外収益	253,197,000	258,455,008	5,258,008	102.1	13,469,392
特別利益	10,800,000	412,882	△ 10,387,118	3.8	30,584

事業収益6,742,320,316円は、予算額に比べ238,812,684円の減少である。

営業収益の減少は、ガス売上15,293,296円が増加し、一方、託送供給収益15,400,000円が減少したことによるものである。

営業雑収益の減少は、受注工事収益145,108,616円、器具販売収益87,543,232円及びその他営業雑収益925,022円が減少したことによるものである。

営業外収益の増加は、長期前受金戻入5,151,552円が減少し、一方、雑収益7,425,573円、他会計負担金2,524,549円及び受取利息459,438円が増加したことによるものである。

特別利益の減少は、固定資産売却益412,882円が増加し、一方、過年度損益修正益10,800,000円が減少したことによるものである。

#### 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決算額のうち仮消費税 及び地方消費税額
事業費用	円 6,800,719,000	円 6,343,524,888	円 457,194,112	% 93.3	円 357,299,037
営業費用	5,788,519,000	5,597,786,538	190,732,462	96.7	310,346,455
営業雑費用	751,400,000	527,925,524	223,474,476	70.3	35,866,289
営業外費用	217,812,826	217,812,826	0	100.0	11,086,293
特別損失	10,800,000	0	10,800,000	0.0	0
予備費	32,187,174	0	32,187,174	0.0	0

事業費用は6,343,524,888円で、不用額は457,194,112円である。

営業費用の不用額の主なものは、固定資産除却費33,508,716円、退職給付費32,842,000円、減価償却費17,476,309円、給料16,457,628円、法定福利費16,438,905円及び手当12,120,410円である。

営業雑費用の不用額の主なものは、受注工事費119,806,867円及び手当10,283,480円である。

営業外費用は、不用額が発生しなかった。

特別損失の不用額は、過年度損益修正損10,800,000円である。

#### イ 資本的収入及び支出

##### 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税額
資 本 的 収 入	円 1,354,200,000	円 1,310,302,894	円 △ 43,897,106	% 96.8	円 762,372
工 事 負 担 金	53,200,000	10,116,316	△ 43,083,684	19.0	749,356
固定資産売却代金	1,000,000	186,578	△ 813,422	18.7	13,016
投資その他の資産	1,300,000,000	1,300,000,000	0	100.0	0

資本的収入1,310,302,894円は、工事負担金10,116,316円、固定資産売却代金186,578円及び投資その他の資産1,300,000,000円であり、予算額に比べ43,897,106円の減少である。

##### 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税額
資 本 的 支 出	円 1,256,400,000	円 1,127,214,832	円 13,362,840	円 115,822,328	% 89.7	円 69,749,214
建 設 改 良 費	1,161,800,000	1,032,705,930	13,362,840	115,731,230	88.9	69,749,214
企業債償還金	94,600,000	94,508,902	0	91,098	99.9	0

資本的支出1,127,214,832円は、建設改良費1,032,705,930円及び企業債償還金94,508,902円であり、不用額は115,822,328円である。

建設改良費の主なものは、次のとおりである。

- ・ 津田沼6-7番地先低圧管改善工事 122,348,284円
- ・ 茜浜3-1番地先低圧管改善工事 68,128,019円
- ・ 東習志野4-16番地先中圧管新設工事 66,033,927円
- ・ 大久保1-24番地先低圧管入替工事 52,466,400円
- ・ 大久保3-12番地先低圧管入替工事 39,242,340円

また、翌年度繰越額は、ガスパ布設工事13,362,840円である。

資本的収入額は、資本的支出額を上回った。

(2) 経営状況（消費税等控除後）

ア 経営成績

事業収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

事業収支比較表

区 分	29 年 度		28 年 度	
	決 算 額	前年度比	決 算 額	前年度比
営 業 収 益	5,492,482,823 円	111.0 %	4,946,690,097 円	85.5 %
ガ ス 売 上	5,492,482,823	111.0	4,946,690,097	85.5
営 業 費 用	5,287,440,083	111.9	4,723,045,813	84.7
売 上 原 価	2,974,560,179	106.6	2,789,775,969	79.1
供 給 販 売 費	2,150,167,668	124.1	1,732,727,897	92.0
一 般 管 理 費	162,712,236	81.1	200,541,947	117.9
営 業 利 益	205,042,740	91.7	223,644,284	109.8
営 業 雑 収 益	511,230,458	107.4	476,084,003	73.3
受 注 工 事 収 益	328,788,666	121.4	270,898,831	59.5
器 具 販 売 収 益	171,811,856	87.9	195,375,837	107.7
そ の 他 営 業 雑 収 益	10,629,936	108.4	9,809,335	73.9
営 業 雑 費 用	492,059,235	108.9	451,702,622	75.6
受 注 工 事 原 価	320,345,909	123.1	260,149,654	62.4
器 具 販 売 原 価	169,193,867	89.7	188,716,948	105.8
そ の 他 営 業 雑 費 用	2,519,459	88.8	2,836,020	102.3
営 業 総 利 益	224,213,963	90.4	248,025,665	97.0
営 業 外 収 益	244,985,706	99.7	245,813,158	85.2
受 取 利 息	4,256,438	83.0	5,130,214	45.9
他 会 計 負 担 金	165,485,697	104.6	158,154,369	101.7
長 期 前 受 金 戻 入	62,248,448	89.0	69,955,331	70.9
雑 収 益	12,995,123	103.4	12,573,244	54.7
営 業 外 費 用	147,344,265	98.3	149,851,003	100.3
支 払 利 息	7,935,896	81.4	9,753,310	84.6
他 会 計 料 金 徴 収 業 務 費	137,465,420	101.7	135,184,394	100.0
雑 支 出	1,942,949	39.5	4,913,299	176.2
経 常 利 益	321,855,404	93.6	343,987,820	87.2
特 別 利 益	382,298	41.6	919,943	皆 増
過 年 度 損 益 修 正 益	0	皆 減	919,943	皆 増
固 定 資 産 売 却 益	382,298	皆 増	0	—
特 別 損 失	0	皆 減	1,024,210	66.3
そ の 他 特 別 損 失	0	皆 減	1,024,210	66.3
当 年 度 純 利 益	322,237,702	93.7	343,883,553	87.5

決算額を前年度と比較すると、概要は次のとおりである。

営業収益は545,792,726円（11.0%）の増収で、営業費用は564,394,270円（11.9%）の増加であり、その結果、営業利益は、前年度に比べ18,601,544円（8.3%）の減益となっている。

営業収益の増収は全額ガス売上の増収で、営業費用の増加の主な要因は退職給付費40,332,070円（42.9%）、減価償却費5,624,142円（0.7%）及び備消耗品費3,594,526円（7.9%）が減少し、一方、平成29年4月1日施行のガス事業法一部改正に伴う事業者間精算費352,712,252円（皆増）、購入ガス費185,051,577円（6.6%）、委託料47,900,094円（11.1%）、修繕費21,042,888円（33.4%）及び法定福利費6,421,466円（8.7%）が増加



したことによるものである。

営業雑収益は35,146,455円（7.4%）の増収で、営業雑費用は40,356,613円（8.9%）の増加である。

営業雑収益の増収の主な要因は器具販売収益23,563,981円（12.1%）が減収し、一方、受注工事収益57,889,835円（21.4%）が増収したことによるもので、営業雑費用の増加の主な要因は器具原価20,250,954円（11.6%）が減少し、一方、受注工事費64,029,450円（27.5%）が増加したことによるものである。

営業外収益は827,452円（0.3%）の減収で、営業外費用は2,506,738円（1.7%）の減少である。

営業外収益の減収の要因は他会計負担金7,331,328円（4.6%）及び雑収益421,879円（3.4%）が増収し、一方、長期前受金戻入7,706,883円（11.0%）及び受取利息873,776円（17.0%）が減収したことによるもので、営業外費用の減少の要因は他会計料金徴収業務費2,281,026円（1.7%）が増加し、一方、雑支出2,970,350円（60.5%）及び支払利息1,817,414円（18.6%）が減少したことによるものである。

その結果、経常利益は、前年度に比べ22,132,416円（6.4%）の減益で、321,855,404円となっている。

特別利益の減収は、固定資産売却益382,298円（皆増）が増収し、一方、前年度計上した過年度損益修正益が発生しなかったことによるものである。

特別損失の減収は、前年度計上した、その他特別損失が発生しなかったことによるものである。

経常利益に特別利益を加え特別損失を差し引いた当年度純利益は、前年度に比べ21,645,851円（6.3%）の減益で、322,237,702円となっている。

受注工事及び器具販売を前年度と比較すると、次表のとおりである。

受注工事及び器具販売に係る収支比較表

区 分	29 年 度		28 年 度	
	決 算 額	前年度比	決 算 額	前年度比
受注工事収益	328,788,666 円	121.4 %	270,898,831 円	59.5 %
受注工事原価	320,345,909	123.1	260,149,654	62.4
利 益	8,442,757	78.5	10,749,177	28.1
利 益 率	2.6 %	—	4.0 %	—
器具販売収益	171,811,856	87.9	195,375,837	107.7
器具販売原価	169,193,867	89.7	188,716,948	105.8
利 益	2,617,989	39.3	6,658,889	210.0
利 益 率	1.5 %	—	3.4 %	—

前年度に比べ、受注工事利益で2,306,420円（21.5%）の減益、器具販売利益で4,040,900円（60.7%）の減益となっている。

イ 収益性

各種の収益比率・回転率を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

収益比率・回転率比較表

区 分	算 式	29 年 度	28 年 度	27 年 度
事業収益対 事業費用比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	105.4 %	106.5 %	106.2 %
営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}}{\text{営業費用} + \text{営業雑費用}} \times 100$	103.9	104.8	104.1
純利益対 総収益比率	$\frac{\text{純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	5.2	6.1	5.8
営業利益対 営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.7	4.5	3.5
総資本利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{総資本平均在高}} \times 100$	1.89	2.05	2.36
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{固定資産平均在高}}$	0.53 回	0.44 回	0.51 回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}}{\text{売掛金平均在高} + \text{未収金平均在高}}$	16.43	13.93	13.08
貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{貯蔵品平均在高}}$	2.03	2.16	3.18

前年度に比べ、固定資産及び未収金の回転率は上昇しているが、各比率及び貯蔵品回転率はいずれも低下している。

## ウ 費 用

費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

費用比較表

区 分	29 年 度			28 年 度		
	決 算 額	構 成 比	前 年 度 比	決 算 額	構 成 比	前 年 度 比
ガス購入費	円 2,979,003,509	% 50.3	% 106.6	円 2,793,951,932	% 52.5	% 79.2
人 件 費	574,547,478	9.7	95.5	601,418,254	11.3	104.6
減価償却費	769,780,691	13.0	99.3	775,404,833	14.5	97.4
修 繕 費	84,006,591	1.4	133.4	62,963,703	1.2	47.7
支 払 利 息	7,935,896	0.1	81.4	9,753,310	0.2	84.6
受注工事原価	320,345,909	5.4	123.1	260,149,654	4.9	62.4
器具販売原価	169,193,867	2.9	89.7	188,716,948	3.5	105.8
そ の 他	1,022,029,642	17.2	161.4	633,265,014	11.9	92.0
計	5,926,843,583	100.0	111.3	5,325,623,648	100.0	84.2

前年度に比べ、601,219,935円（11.3%）の増加である。

この内訳は、人件費26,870,776円（4.5%）、器具販売原価19,523,081円（10.3%）、減価償却費5,624,142円（0.7%）及び支払利息1,817,414円（18.6%）が減少し、一方、その他388,764,628円（61.4%）、受注工事原価60,196,255円（23.1%）及び修繕費21,042,888円（33.4%）が増加したことによるものである。

ガス販売に係る費用分析を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

費用分析比較表

区 分	算 式	29 年 度	28 年 度	27 年 度
売上原価比率	$\frac{\text{売上原価}}{\text{ガス売上高}} \times 100$	54.2 %	56.4 %	61.0 %
営業費比率	$\frac{\text{供給販売及び一般管理費}}{\text{ガス売上高}} \times 100$	42.1	39.1	35.5
人件費対売上高比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{ガス売上高}} \times 100$	10.5	12.2	9.9
職員1人当たり人件費 (退職給付費除く)	$\frac{\text{人件費 - 賃金}}{\text{職員数}}$	9,223千円	9,171千円	9,257千円

### (3) 財政状況

本年度末の財政状態及び前年度に対する比率は、次表のとおりである。

#### 財政状態

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
	構成比	前年度比		構成比	前年度比		
	円	%	%		円	%	%
固定資産	9,824,943,472	57.3	89.6	固定負債	1,035,298,489	6.0	91.2
流動資産	7,329,772,166	42.7	123.8	流動負債	1,772,383,971	10.4	106.3
				繰延収益	516,363,198	3.0	90.7
				<b>負債合計</b>	<b>3,324,045,658</b>	<b>19.4</b>	<b>98.6</b>
				資本金	12,196,737,972	71.1	102.6
				剰余金	1,633,932,008	9.5	100.9
				<b>資本合計</b>	<b>13,830,669,980</b>	<b>80.6</b>	<b>102.4</b>
<b>計</b>	<b>17,154,715,638</b>	<b>100.0</b>	<b>101.6</b>	<b>計</b>	<b>17,154,715,638</b>	<b>100.0</b>	<b>101.6</b>

#### ア 固定資産

前年度に比べ、1,135,184,475円（10.4％）の減少である。これは供給設備144,284,968円、建設仮勘定25,730,122円及びその他無形固定資産3,496,667円が増加し、一方、長期貸付金1,300,000,000円及び業務設備8,696,232円が減少したことによるものである。

#### イ 流動資産

前年度に比べ、1,410,468,637円（23.8％）の増加である。これは未収金6,534,309円及び受注工事勘定4,053,247円が減少し、一方、現金預金1,391,744,901円、売掛金24,925,254円、貯蔵品3,034,787円、貸倒引当金901,616円、前払費用343,240円及び製品106,395円が増加したことによるものである。

#### ウ 固定負債

前年度に比べ、99,461,387円（8.8％）の減少である。これは特別修繕引当金4,921,000円が増加し、一方、建設改良等の財源に充てるための企業債79,535,376円及び退職給付引当金24,847,011円が減少したことによるものである。

#### エ 流動負債

前年度に比べ、105,389,335円（6.3％）の増加である。これは主に特別修繕引当金34,000,000円、買掛金19,230,282円、修繕引当金2,780,000円が減少し、一方、未払金115,096,294円、前受金58,915,620円及び賞与引当金2,186,016円が増加したことによるものである。

なお、企業債の未償還残高は352,739,203円である。

#### オ 繰延収益

前年度に比べ、52,881,488円（9.3％）の減少である。これは長期前受金2,601,245円の増加から収益化累計額の減少額55,482,733円を差し引いたものである。

## カ 資 本 金

前年度に比べ、307,289,478円（2.6％）の増加である。これは利益剰余金からの資本金組入れ307,289,478円の増加によるものである。

## キ 剰 余 金

前年度に比べ、14,948,224円（0.9％）の増加である。これは全額利益剰余金の増加によるものである。

## ク 財 務 比 率

各種の財務比率を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

財務比率比較表

区 分	算 式	29年度	28年度	27年度	備 考
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 413.6	% 355.1	% 317.0	流動負債の支払能力判定指標 理想比率は200%以上
当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	409.6	350.9	314.5	流動負債の即座の支払能力判定指標 理想比率は100%以上
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	388.5	329.6	289.2	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率 理想値は20%以上
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	68.5	77.9	82.7	資本の固定化の度合判定指標 100%以下が望ましい
長期資本適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資本}-\text{流動負債}} \times 100$	63.9	72.0	76.0	資本及び固定負債の固定資産への投下に対する危険度判定指標 100%以下が望ましい

各比率は、判定指標による理想比率及び理想値を上回っており、良好な数値を示している。

(4) キャッシュ・フロー状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	29 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
	円
当年度純利益	322,237,702
減価償却費	769,780,691
固定資産除却費（現金支出を伴う除却費用を除く）	27,660,894
引当金の増減額（△は減少）	△ 54,991,219
長期前受金戻入額	△ 62,248,448
受取利息	△ 4,256,438
支払利息	7,935,896
売掛金、未収金の増減額（△は増加）	△ 18,390,945
買掛金、未払金の増減額（△は減少）	25,979,136
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,141,182
前払費用の増減額（△は増加）	△ 343,240
受注工事勘定の増減額（△は増加）	4,053,247
前受金、預り金の増減額（△は減少）	58,660,441
その他業務活動による費用	526,044
小計	1,073,462,579
利息の受取額	4,256,438
利息の支払額	△ 7,935,896
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,069,783,121</b>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 893,069,840
有形固定資産の売却による収入	173,562
工事負担金の受入による収入	9,366,960
長期貸付金の回収による収入	1,300,000,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>416,470,682</b>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 94,508,902
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 94,508,902</b>
<b>資金増加額（又は減少額）</b>	<b>1,391,744,901</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>5,494,230,748</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>6,885,975,649</b>

（注）業務活動によるキャッシュ・フローは、間接法により作成している。

資金期首残高5,494,230,748円に資金増加額1,391,744,901円を加えた資金期末残高は6,885,975,649円である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、ガス事業の通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、当年度純利益から減価償却費や長期前受金戻入額、引当金の増減などの資金の収支を伴わない収益と費用を控除し、売掛金、未収金や買掛金、未払金などの業務活動に係る資産と負債の増減を調整した結果、1,069,783,121円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる

投資活動による資金の増減を表すもので、416,470,682円の資金増加となっている。これは、有形固定資産の取得による支出により資金を使用した一方、有形固定資産の売却による収入、工事負担金の受入、長期貸付金の回収により資金が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すもので、94,508,902円の資金減少となっている。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出によるものである。

#### (5) 業 務 状 況

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業務実績比較表

(ガス量は 45MJ/m<sup>3</sup>)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較		
			増 減	比 率	
供給区域内世帯数	76,877 世帯	75,895 世帯	982 世帯	1.3 %	
メーター取付件数	78,707 件	77,945 件	762 件	1.0	
普及率	100.0 %	100.0 %	—	—	
購入量	購入ガス量	65,429,272 m <sup>3</sup>	62,101,833 m <sup>3</sup>	3,327,439 m <sup>3</sup>	5.4
販売量	家庭用	26,486,886	25,374,617	1,112,269	4.4
	商業用	6,105,720	6,400,066	△294,346	△4.6
	工業用	27,785,403	25,312,863	2,472,540	9.8
	公用	2,984,477	2,994,932	△10,455	△0.3
	医療用	1,466,525	1,340,145	126,380	9.4
	計	64,829,011	61,422,623	3,406,388	5.5
	一般用1日最大送出量	204,880	182,310	22,570	12.4
	一般用1日最少送出量	60,760	53,110	7,650	14.4

(注) 普及率=メーター取付件数÷供給区域内世帯数×100

前年度に比べ、供給区域内世帯数は、982世帯（1.3%）の増加となり、メーター取付件数は、762件（1.0%）の増加となった。また、普及率は、100%である。

購入ガス量は、65,429,272m<sup>3</sup>で、前年度に比べ3,327,439m<sup>3</sup>（5.4%）の増加である。

ガス販売量は、64,829,011m<sup>3</sup>で、前年度に比べ3,406,388m<sup>3</sup>（5.5%）の増加である。

月別ガス購入量・販売量を前年度と比較すると、次表のとおりである。

月別ガス購入量・販売量比較表

(45MJ/m<sup>3</sup>)

区 分	購 入 量		販 売 量	
	29 年 度	28 年 度	29 年 度	28 年 度
4 月	5,021,295 m <sup>3</sup>	4,774,101 m <sup>3</sup>	6,095,201 m <sup>3</sup>	5,718,306 m <sup>3</sup>
5	4,390,502	4,374,220	4,738,111	4,740,385
6	4,438,300	4,316,360	4,627,714	4,511,409
7	4,538,629	4,392,022	4,601,965	4,267,875
8	3,910,417	3,875,468	4,016,781	4,243,652
9	4,337,356	4,257,194	4,173,341	4,275,499
10	5,216,410	4,631,172	4,756,733	4,338,756
11	5,737,221	5,658,153	4,979,052	4,818,914
12	7,125,649	6,295,729	5,989,878	5,547,377
1	7,472,125	6,803,416	7,012,249	6,165,565
2	6,995,821	6,325,352	7,382,384	6,666,703
3	6,245,547	6,398,646	6,455,602	6,128,182
計	65,429,272	62,101,833	64,829,011	61,422,623



## 審 査 意 見

### 1 需給状況

本年度のガス販売量は、小売全面自由化の影響はなく、工業用や家庭用などが増加したことから、全体として6,482万9千 $\text{m}^3$ で、前年度対比340万6千 $\text{m}^3$ （5.5%）増加している。

また、ガス原料購入量は、6,542万9千 $\text{m}^3$ で、前年度対比332万7千 $\text{m}^3$ （5.4%）増加している。

### 2 建設・設備投資状況

建設改良工事は、本支管工事等総延長8,508mを実施し、内訳は本管4,661m、支管1,834m、供給管2,013mである。他方、布設替えにより5,313m減少したことから、平成29年度末の導管総延長は58万5,305mとなっている。

また、建設改良費は10億3,270万6千円で、前年度対比1億2,161万7千円（13.3%）の増加となっている。

### 3 経営状況（消費税等控除後）

本年度のガス事業会計は、営業収支・営業雑収支・営業外収支において、いずれも利益を計上し、本年度の経常利益は3億2,185万5千円で前年度対比2,213万2千円（6.4%）の減益であるものの、前年度に引き続き利益計上である。これに固定資産売却益の特別利益38万2千円を加えた本年度の純利益は、3億2,223万8千円で前年度対比2,164万6千円（6.3%）の減益となっている。

また、営業収支におけるガス売上では、販売量が増加したこと、原料費調整制度によりガス料金が高く推移したことにより、営業収益は54億9,248万3千円で前年度対比5億4,579万3千円（11.0%）の増収となったものの、費用においても、原料価格が高く推移したことによる購入ガス費等の増加により、営業費用は52億8,744万円で前年度対比5億6,439万4千円（11.9%）増加した結果、営業利益は2億504万3千円で、前年度対比1,860万2千円（8.3%）の減となっている。

なお、経営状況や財政状況においては、良好な経営比率が維持されており、近隣ガス事業者との比較でも低廉な料金体系が堅持されている。

これらにより、公営企業の経営原則に照らし、経営状況は適切であるものと認められる。

### 4 総括

本市のガス事業は、供給件数が緩やかな増加傾向にあり、本年度の販売量は増加したものの、営業費用の半分を占めるガス購入費の変動に

よる影響を受けることから、慎重な需給見通しが必要と思料される。

習志野市ガス事業中期経営計画（第3次、平成27年度～平成31年度）では、厳しい経営環境の中、低廉な料金水準の維持と今後の収支の見通しに基づき、施設の整備改修等については緊急性、効率性、重要性、効果等を検証し、安全・安定供給を継続するために改善すべき施設整備を最優先に位置付け、災害時対策等については長期的な視点に立って計画的な整備を進め、健全財政の維持に努めるとしている。

ガス事業は、市民の快適な暮らしと住みよいまちづくりを支える基盤事業であることに鑑み、持続可能な健全経営を推進することが極めて肝要である。

このことから、公営企業の経営の基本原則である経済性を発揮し、経営の効率化・適正化をより一層推進され、低廉な価格を維持されるよう要請するものである。

## 2 水道事業会計

### (1) 予算執行状況

#### ア 収益的収入及び支出

##### 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税額
事業収益	円 2,450,400,000	円 2,406,106,686	円 △ 44,293,314	% 98.2	円 140,965,787
営業収益	1,865,400,000	1,867,302,475	1,902,475	100.1	137,524,081
営業外収益	579,600,000	538,391,329	△ 41,208,671	92.9	3,411,122
特別利益	5,400,000	412,882	△ 4,987,118	7.6	30,584

事業収益2,406,106,686円は、予算額に比べ44,293,314円の減少である。

営業収益の増加は、その他営業収益2,642,699円が減少し、一方、給水収益4,545,174円が増加したことによるものである。

営業外収益の減少は、雑収益4,985,182円、他会計負担金1,489,330円及び受取利息513,347円が増加し、一方、長期前受金戻入28,886,179円及び消費税還付金19,310,351円が減少したことによるものである。

特別利益の減少は、固定資産売却益412,882円が増加し、一方、過年度損益修正益が発生しなかったことによるものである。

##### 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税額
事業費用	円 2,063,300,000	円 1,856,551,192	円 206,748,808	% 90.0	円 67,812,661
営業費用	2,033,600,000	1,843,241,226	190,358,774	90.6	67,671,557
営業外費用	13,309,966	13,309,966	0	100.0	141,104
特別損失	5,400,000	0	5,400,000	0.0	0
予備費	10,990,034	0	10,990,034	0.0	0

事業費用は1,856,551,192円で、不用額は206,748,808円である。

営業費用の不用額の主なものは、動力費38,597,377円、退職給付費32,214,324円、資産減耗費31,455,376円、修繕費20,100,986円、委託料14,272,400円及び賃金11,188,187円である。

営業外費用は、不用額が発生しなかった。

特別損失の不用額は、過年度損益修正損5,400,000円である。

## イ 資本的収入及び支出

### 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	%	円
資本的収入	1,129,100,000	913,442,619	△215,657,381	80.9	15,809,758
企業債	700,000,000	700,000,000	0	100.0	0
工事負担金	428,100,000	213,256,041	△214,843,959	49.8	15,796,742
固定資産売却代金	1,000,000	186,578	△813,422	18.7	13,016

資本的収入913,442,619円は、企業債700,000,000円、工事負担金213,256,041円及び固定資産売却代金186,578円であり、予算額に比べ215,657,381円の減少である。

### 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	円	%	円
資本的支出	2,838,361,696	2,120,724,676	575,282,551	142,354,469	74.7	139,349,777
建設改良費	2,751,661,696	2,034,084,035	575,282,551	142,295,110	73.9	139,349,777
企業債償還金	86,700,000	86,640,641	0	59,359	99.9	0

資本的支出2,120,724,676円は、建設改良費2,034,084,035円及び企業債償還金86,640,641円であり、不用額は142,354,469円である。

建設改良費の主なものは、次のとおりである。

- ・ 大久保1-24番地先配水管入替工事 72,743,293円
- ・ 大久保3-12番地先配水管入替工事 67,497,980円
- ・ 鷺沼台4-3番地先配水管改善工事 56,416,699円
- ・ 本大久保2-5番地先配水管改善工事 55,790,027円
- ・ 藤崎3-12番地先配水管本設工事 51,666,836円

また、翌年度繰越額575,282,551円は、配水管布設工事20,786,760円及び第1給水場更新・（仮称）第4給水場建設事業554,495,791円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,207,282,057円は、減債積立金86,000,000円、建設改良積立金132,000,000円、過年度分損益勘定留保資金865,742,038円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額123,540,019円で補てんしている。

(2) 経営状況（消費税等控除後）

ア 経営成績

事業収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

事業収支比較表

区 分	29 年 度		28 年 度	
	決 算 額	前 年 度 比	決 算 額	前 年 度 比
営 業 収 益	1,729,778,394 円	99.4 %	1,740,729,793 円	99.8 %
給 水 収 益	1,718,774,815	99.5	1,727,854,614	99.9
そ の 他 営 業 収 益	11,003,579	85.5	12,875,179	92.6
営 業 費 用	1,775,569,669	97.3	1,824,535,780	101.5
原 水 及 び 浄 水 費	545,787,141	103.8	525,660,158	95.6
配 水 及 び 給 水 費	350,155,187	96.9	361,285,481	91.2
総 係 費	200,716,564	86.3	232,698,662	124.2
減 価 償 却 費	635,017,546	101.1	628,148,710	100.5
資 産 減 耗 費	43,745,062	57.1	76,571,227	191.3
そ の 他 営 業 費 用	148,169	86.4	171,542	114.3
営 業 損 失	45,791,275	54.6	83,805,987	154.4
営 業 外 収 益	480,690,558	95.5	503,176,241	101.8
受 取 利 息	1,543,347	114.9	1,342,800	45.8
他 会 計 負 担 金	34,323,455	103.4	33,192,847	103.6
長 期 前 受 金 戻 入	431,193,821	94.6	455,866,616	106.5
雑 収 益	13,629,935	106.7	12,773,978	41.2
営 業 外 費 用	14,611,000	106.0	13,778,257	75.6
支 払 利 息	11,273,919	99.1	11,370,597	90.1
雑 支 出	3,337,081	138.6	2,407,660	42.9
経 常 利 益	420,288,283	103.6	405,591,997	96.2
特 別 利 益	382,298	皆増	0	—
固 定 資 産 売 却 益	382,298	皆増	0	—
特 別 損 失	0	皆減	1,749,100	538.7
過 年 度 損 益 修 正 損	0	皆減	327,023	皆増
そ の 他 特 別 損 失	0	皆減	1,422,077	438.0
当 年 度 純 利 益	420,670,581	104.2	403,842,897	95.8

決算額を前年度と比較すると、概要は次のとおりである。

営業収益は10,951,399円（0.6%）の減収で、営業費用は48,966,111円（2.7%）の減少であり、その結果、営業損失は、前年度に比べ38,014,712円（45.4%）の減少となっている。

営業収益の減収の主な要因は給水収益9,079,799円（0.5%）の減収で、営業費用の減

少の主な要因は原水及び浄水費20,126,983円（3.8%）が増加し、一方、資産減耗費32,826,165円（42.9%）、総係費31,982,098円（13.7%）及び配水及び給水費11,130,294円（3.1%）が減少したことによるものである。

営業外収益は22,485,683円（4.5%）の減収で、営業外費用は832,743円（6.0%）の増加である。

営業外収益の減収は、他会計負担金1,130,608円（3.4%）、雑収益855,957円（6.7%）及び受取利息200,547円（14.9%）が増収し、一方、長期前受金戻入24,672,795円（5.4%）が減収したことによるもので、営業外費用の増加は、支払利息96,678円（0.9%）が減少し、一方、雑支出929,421円（38.6%）が増加したことによるものである。

その結果、経常利益は、前年度に比べ14,696,286円（3.6%）の増益で420,288,283円となっている。

特別利益の増加は、固定資産売却益382,298円が発生したことによるものである。

特別損失の減少は、過年度損益修正損及びその他特別損失が発生しなかったことによるものである。

経常利益に特別利益を加えた当年度純利益は、前年度に比べ16,827,684円（4.2%）の増益で420,670,581円となっている。

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの収益・費用で見ると、次表のとおりである。

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの収益・費用比較表

区 分		29 年 度	28 年 度	比較増減	
有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たり	収 益	営 業 収 益	150.68 円	151.39 円	△ 0.71 円
		営 業 外 収 益	41.87	43.76	△ 1.89
		特 別 利 益	0.03	0.00	0.03
		総 収 益	192.58	195.15	△ 2.57
	費 用	営 業 費 用	154.67	158.68	△ 4.01
		営 業 外 費 用	1.27	1.20	0.07
		特 別 損 失	0.00	0.15	△ 0.15
		総 費 用	155.94	160.03	△ 4.09
	利 益	営 業 利 益	△ 3.99	△ 7.29	3.30
		営 業 外 利 益	40.60	42.56	△ 1.96
		特 別 損 益	0.03	△ 0.15	0.18
		純 利 益	36.64	35.12	1.52

## イ 収益性

各種の収益比率・回転率を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

収益比率・回転率比較表

区 分	算 式	29 年 度	28 年 度	27 年 度
事業収益対 事業費用比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	123.5 %	121.9 %	123.2 %
総資本利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{総資本平均在高}} \times 100$	1.76	1.78	1.89
総資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{総資本平均在高}} \times 100$	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.2
営業利益対 営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 2.6	△ 4.8	△ 3.1
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{固定資産平均在高}}$	0.10 回	0.11 回	0.11 回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{未収金平均在高}}$	4.90	5.17	5.41
貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯蔵品+当年度購入額-期末貯蔵品}}{\text{貯蔵品平均在高}}$	4.19	4.65	2.53

前年度に比べ、総資本利益率、固定資産、未収金及び貯蔵品回転率は低下しているが、事業収益対事業費用比率、総資本営業利益率、営業利益対営業収益比率は上昇している。

## ウ 費 用

費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

費用比較表

区 分	29 年 度			28 年 度		
	決 算 額	構成比	前年度比	決 算 額	構成比	前年度比
受 水 費	円 397,961,390	% 22.2	% 99.6	円 399,381,180	% 21.7	% 99.0
人 件 費	247,883,011	13.8	89.4	277,280,975	15.1	112.9
減 価 償 却 費	635,017,546	35.5	101.1	628,148,710	34.1	100.5
動 力 費	122,016,431	6.8	106.6	114,451,077	6.2	84.9
薬 品 費	19,926,150	1.2	100.0	19,926,150	1.1	95.5
修 繕 費	116,465,118	6.5	104.1	111,896,270	6.1	89.4
支 払 利 息	11,273,919	0.6	99.1	11,370,597	0.6	90.1
そ の 他	239,637,104	13.4	86.3	277,608,178	15.1	111.3
計	1,790,180,669	100.0	97.3	1,840,063,137	100.0	101.3

前年度に比べ、49,882,468円（2.7%）の減少である。

この内訳は、動力費7,565,354円（6.6%）、減価償却費6,868,836円（1.1%）及び修繕費4,568,848円（4.1%）が増加し、一方、その他37,971,074円（13.7%）、人件費29,397,964円（10.6%）、受水費1,419,790円（0.4%）及び支払利息96,678円（0.9%）が減少したことによるものである。

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの費用内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの費用内訳比較表

区 分	29 年 度		28 年 度	
	1 m <sup>3</sup> 当たり費用	前年度比	1 m <sup>3</sup> 当たり費用	前年度比
受 水 費	34.67 円	99.8 %	34.73 円	99.1 %
人 件 費	21.59	89.5	24.12	113.0
減 価 償 却 費	55.32	101.3	54.63	100.6
動 力 費	10.63	106.7	9.96	85.1
薬 品 費	1.73	100.0	1.73	95.6
修 繕 費	10.15	104.3	9.73	89.4
支 払 利 息	0.98	99.0	0.99	90.0
そ の 他	20.87	86.5	24.14	111.3
計	155.94	97.4	160.03	101.4



### (3) 財政状況

本年度末の財政状態及び前年度に対する比率は、次表のとおりである。

#### 財政状態

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
	円	%	%		円	%	%
固定資産	17,816,845,560	72.4	107.4	固定負債	1,780,921,425	7.2	153.1
流動資産	6,775,718,185	27.6	104.1	流動負債	1,487,072,972	6.1	185.4
				繰延収益	12,123,846,753	49.3	98.1
				<b>負債合計</b>	<b>15,391,841,150</b>	<b>62.6</b>	<b>107.5</b>
				資本金	5,974,756,915	24.3	100.0
				剰余金	3,225,965,680	13.1	115.0
				<b>資本合計</b>	<b>9,200,722,595</b>	<b>37.4</b>	<b>104.8</b>
計	24,592,563,745	100.0	106.4	計	24,592,563,745	100.0	106.4

#### ア 固定資産

前年度に比べ、1,223,215,802円（7.4％）の増加である。これは機械及び装置49,272,768円、建物18,785,097円、車両運搬具1,935,430円及び施設利用権800,000円が減少し、一方、建設仮勘定1,254,816,016円、無形固定資産建設仮勘定17,455,920円、その他無形固定資産3,496,667円、構築物16,420,957円及び工具器具及び備品1,819,537円が増加したことによるものである。

#### イ 流動資産

前年度に比べ、266,622,944円（4.1％）の増加である。これは未収金7,633,250円及び貯蔵品755,963円が減少し、一方、現金預金275,007,787円及び前払費用4,370円が増加したことによるものである。

#### ウ 固定負債

前年度に比べ、618,042,023円（53.1％）の増加である。これは企業債612,070,896円及び退職給付引当金5,971,127円が増加したことによるものである。

#### エ 流動負債

前年度に比べ、684,860,664円（85.4％）の増加である。これは引当金5,357,901円が減少し、一方、未払金653,538,459円、前受金32,795,435円、預り金2,596,208円及び企業債1,288,463円が増加したことによるものである。

なお、企業債の未償還残高は1,701,942,848円である。

#### オ 繰延収益

前年度に比べ、233,734,522円（1.9％）の減少である。これは長期前受金の増加額132,781,176円から収益化累計額の減少額366,515,698円を差し引いたものである。

## カ 資 本 金

前年度と同額の5,974,756,915円であり、資本金の増減はなかった。

## キ 剰 余 金

前年度に比べ、420,670,581円（15.0％）の増加である。これは全額利益剰余金420,670,581円の増加によるものである。

## ク 財 務 比 率

各種の財務比率を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

財務比率比較表

区 分	算 式	29年度	28年度	27年度	備 考
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 455.6	% 811.4	% 1,063.0	流動負債の支払能力判定指標 理想比率は200%以上
当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	454.6	809.3	1,060.4	流動負債の即座の支払能力判定指標 理想比率は100%以上
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	431.2	765.1	1,005.1	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率 理想値は20%以上
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	83.6	78.5	77.6	資本の固定化の度合判定指標 100%以下が望ましい
長期資本適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資本-流動負債}} \times 100$	77.1	74.4	74.8	資本及び固定負債の固定資産への投下に対する危険度判定指標 100%以下が望ましい

各比率は、判定指標による理想比率及び理想値を上回っており、良好な数値を示している。

(4) キャッシュ・フロー状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	29 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
	円
当年度純利益	420,670,581
減価償却費	635,017,546
固定資産除却費（現金支出を伴う除却費用を除く）	36,028,531
引当金の増減額	881,721
長期前受金戻入額	△ 431,193,821
受取利息	△ 1,543,347
支払利息	11,273,919
未収金の増減額（△は増加）	7,364,755
未払金の増減額（△は減少）	△ 67,892,209
たな卸資産の増減額（△は増加）	755,963
前受金、預り金の増減額（△は減少）	35,391,643
前払費用の増減額（△は増加）	△ 4,370
その他業務活動による費用	298,817
小計	647,049,729
利息の受取額	1,543,347
利息の支払額	△ 11,273,919
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>637,319,157</b>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,157,586,790
有形固定資産の売却による収入	173,562
無形固定資産の取得による支出	△ 15,716,800
工事負担金の受入による収入	197,459,299
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 975,670,729</b>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 86,640,641
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	700,000,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>613,359,359</b>
<b>資金増加額（又は減少額）</b>	<b>275,007,787</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>6,137,331,035</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>6,412,338,822</b>

（注）業務活動によるキャッシュ・フローは間接法により作成している。

資金期首残高6,137,331,035円に資金増加額275,007,787円を加えた資金期末残高は6,412,338,822円である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業の通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、当年度純利益から減価償却費や長期前受金戻入額、引当金の増減などの資金の収支を伴わない収益と費用を控除し、未収金や未払金などの業務活動に係る資産と負債の増減を調整した結果、637,319,157円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる

投資活動による資金の増減を表すもので、975,670,729円の資金減少となっている。これは有形固定資産の売却及び工事負担金の受入により資金が増加し、一方、有形固定資産及び無形固定資産の取得により資金が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すもので、613,359,359円の資金増加となっている。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により資金が減少し、一方、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入により資金が増加したことによるものである。

#### (5) 業 務 状 況

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業務実績比較表

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較			
			増 減	比 率		
給水区域内人口	110,739 人	110,816 人	△ 77 人	△ 0.1 %		
給水世帯数	48,653 世帯	48,220 世帯	433 世帯	0.9		
給水人口	109,762 人	109,839 人	△ 77 人	△ 0.1		
普及率	99.1 %	99.1 %	0.0 %	—		
メーター取付件数	57,243 個	56,688 個	555 個	1.0		
配水量	有収水量	有収水量	11,479,982 m <sup>3</sup>	11,498,458 m <sup>3</sup>	△ 18,476 m <sup>3</sup>	△ 0.2
		無収水量	114,916	112,709	2,207	2.0
		合計	11,594,898	11,611,167	△ 16,269	△ 0.1
	無効水量	307,802	278,193	29,609	10.6	
	合計	11,902,700	11,889,360	13,340	0.1	
有収率	96.4 %	96.7 %	△ 0.3 %	—		
1日最大配水量	36,760 m <sup>3</sup>	35,730 m <sup>3</sup>	1,030 m <sup>3</sup>	2.9		
1日平均配水量	32,610	32,574	36	0.1		

前年度に比べ、給水人口は77人（0.1%）の減少となり、メーター取付件数は555個（1.0%）の増加となった。また、普及率は99.1%である。

年間総配水量は11,902,700m<sup>3</sup>で、前年度に比べ13,340m<sup>3</sup>（0.1%）の増加である。

配水量の内訳は、有収水量11,479,982m<sup>3</sup>、無収水量114,916m<sup>3</sup>、無効水量307,802m<sup>3</sup>で、有収率96.4%である。

月別配水量を前年度と比較すると、次表のとおりである。

月別配水量比較表

(単位 千 $m^3$ )

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
29年度	976	1,015	994	1,053	981	972	1,011	982	1,019	1,004	908	988	11,903
28年度	972	1,017	997	1,033	993	970	1,008	974	1,017	1,001	912	995	11,889
差引	4	△2	△3	20	△12	2	3	8	2	3	△4	△7	14

千葉県及び近隣市（北千葉広域水道企業団組織団体）の平成30年3月31日現在の1か月当たりの水道料金（20mm口径）は、次表のとおりである。

県内水道料金比較表

区分	現行料金の改定施行日	基本料金（税込み）	従量料金（税込み）	20ミリメートルで19 $m^3$ 使用の場合（税込み）
習志野市	平成17年6月1日	1,090.80 円	1 $m^3$ ～10 $m^3$ 43.20 円 11～30 105.84	2,475 円
松戸市	8年4月1日	10 $m^3$ まで 982.80	11～20 172.80 21～30 259.20	2,538
八千代市	昭和59年4月1日	1,479.60	1～10 43.20 11～20 81.00 21～30 156.60	2,640
我孫子市	平成22年4月1日	5 $m^3$ まで 1,144.80	6～10 23.76 11～20 156.60 21～30 204.12	2,673
流山市	24年9月1日	5 $m^3$ まで 1,436.40	5～10 15.12 11～20 151.20	2,872
柏市	18年4月1日	1,339.20	1～10 64.80 11～20 108.00 21～30 167.40	2,959
野田市	21年4月1日	10 $m^3$ まで 1,998.00	11～20 113.40 21～40 194.40	3,018
千葉県	8年4月1日	961.20	1～10 61.56 11～20 162.00 21～40 263.52	3,030

平成29年度決算におけるメーター口径20ミリメートルの年間延調定件数は、392,240件で、年間販売量は、7,468,408 $m^3$ のため、1件当たり1か月平均使用量は、19.0 $m^3$ である。

## 審 査 意 見

### 1 需給状況

本年度の水道販売量は、大口径の需要家の販売量が減少したことなどにより1,148万 $\text{m}^3$ で、前年度対比1万8千 $\text{m}^3$ （0.2%）減少している。

水源構成では、地下水揚水量は785万 $\text{m}^3$ で前年度対比28万2千 $\text{m}^3$ （3.5%）減少し、北千葉広域水道企業団からの受水量は432万8千 $\text{m}^3$ で前年度対比3万7千 $\text{m}^3$ （0.8%）減少している。

### 2 建設・設備投資状況

建設改良工事は、配水管布設工事等総延長3,822mを実施し、内訳は全て配水管である。一方、布設替えにより2,966m減少したことから、平成29年度末の導水管、送水管及び配水管の総延長は31万4,432mとなっている。

また、建設改良費は20億3,408万4千円で、前年度対比9億7,890万2千円（92.8%）の増加となっている。

### 3 経営状況（消費税等控除後）

本年度の水道事業会計は、営業収支において4,579万1千円の損失を計上したものの、営業外収支の利益4億6,608万円を加え、経常利益は4億2,028万8千円で前年度対比1,469万6千円（3.6%）の増益であり、前年度に引き続き利益計上である。これに固定資産売却益の特別利益38万2千円を加えた本年度の純利益は、4億2,067万1千円で前年度対比1,682万8千円（4.2%）の増益となっている。

また、営業収益は販売量が減少したことに伴い、17億2,977万8千円で前年度対比1,095万1千円（0.6%）減少している。他方、営業費用は配水及び給水費、総係費、資産減耗費（給水場建設事業に伴う撤去費）が減少したことから、17億7,557万円で前年度対比4,896万6千円（2.7%）減少し、営業収支が改善、営業損失は4,579万1千円で、前年度対比3,801万5千円（45.4%）の減となっている。

なお、営業損失は計上しているものの、近隣水道事業者との比較では、低廉な料金体系が堅持され、老朽化施設等の更新がある中でも、純利益を計上していることから、水道事業の健全経営の観点と公営企業制度の制約を踏まえ、経営状況は適切であると認められる。

### 4 総括

本市の水道事業は、給水人口の緩やかな増加傾向が止まり、有収水量は節水意識の浸透や節水機器の普及等の影響を受け、減少傾向にあることから、慎重な需給見通しが必要と思料される。

習志野市水道事業中期経営計画（第3次、平成27年度～平成31年

度)では、厳しい経営環境の中、低廉な料金水準の維持と今後の収支の見通しに基づき、安全・安定給水を継続するために改善すべき施設整備を最優先に位置付け、災害時対策等については、長期的な視点に立って計画的に整備を進め、健全財政に努めるとしている。

水道事業は、市民の快適な暮らしと住みよいまちづくりを支える基盤事業であることに鑑み、持続可能な健全経営を推進することが極めて肝要である。

このことから、公営企業の経営の基本原則である経済性を発揮し、経営の効率化・適正化をより一層推進され、低廉な価格を維持されるよう要請するものである。